

## 1. 取組を実施した背景・課題

- ◇沿岸漁業における漁獲量・魚価の低迷と漁業就業者の減少
- ◇フィレ・切り身等加工品主体の鮮魚流通
- ◇活魚輸送は高いコストがかかる活魚車による輸送形態が主流
- ◇活魚車ドライバーの不足に起因する活魚輸送ルートの停滞

## 2. 事業の目的

- 活魚輸送コンテナ「魚活ボックス」を用いた活魚輸送手法の確立
- “ライブチェーン”の確立による付加価値向上
- 活魚流通にかかるコストの削減と小ロットによる活魚出荷の実現
- 活魚出荷により漁獲物の高付加価値化による魚価の向上と漁業者の所得向上を実現

## 3. 協議会構成員の概要

協議会 構成員	生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>■山口県漁協ほか3漁協(支所)</li> <li>■苫小牧漁業協同組合</li> </ul>
	流通	■日建リース工業株式会社
	販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>■秀長水産株式会社</li> <li>■石油資源開発株式会社</li> </ul>
	行政機関	■山口県萩市農林水産部水産課
外部委 託先	調査等	■株式会社JTB総合研究所

## 4. 初年度の取組と成果

### (1)「魚活BOX」による活魚試験出荷の実施



- 山口県漁協、苫小牧漁協から仕入れた天然活魚の輸送試験を実施
- ☞非常に低い死亡率で活魚輸送に成功
- 養殖マダイの定期輸送ルートの構築
- ☞和歌山県産マダイを大阪へ定期的に輸送
- ☞大阪に整備した「活魚センター」での定期的な販売を実現

### (2)活魚の試験販売とマーケットリサーチ



- 飲食店向けに活魚の試験販売を実施
- ☞養殖マダイを中心に多くの魚種を販売
- ☞山口県産活ケンサキイカについては特に高評価であり、従前の2倍以上の単価での販売を実現
- 飲食店を対象としたマーケティング調査の実施
- ☞活魚の潜在的な需要が明らかに

### (3)飲食店店舗を活用した試験販売の実施



- 飲食店店舗を使用した末端消費者向けの試験販売(活魚料理の提供)を実施
- ☞活魚に対する一般消費者のニーズ把握により、活魚を活用したメニュー開発等を実施
- ☞飲食店(会員制)から直接活魚を注文できるECサイトを構築

## 5. 今後の課題と対応方策

- ①活魚を安定的に確保可能な体制の構築☞活魚を安定的に供給可能な産地の開拓と、活魚蓄養施設の整備等のストック能力の確保
- ②鮮魚との混載による活魚輸送ルートの確立☞人手不足等により確保が難しい陸送ルートの確保と並行して「魚活ボックス」の小型・軽量化を推進